

社会保障と税の一体改革に関する特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	高橋 千秋 (民主)	金子 洋一 (民主)	水落 敏栄 (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	川上 義博 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	櫻井 充 (民主)	鈴木 寛 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	吉川 沙織 (民主)	西村 まさみ (民主)	山谷 えり子 (自民)
理事	石井 準一 (自民)	林 久美子 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	藤谷 光信 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	中村 博彦 (自民)	蓮 舫 (民主)	渡辺 孝男 (公明)
理事	荒木 清寛 (公明)	磯崎 陽輔 (自民)	姫井 由美子 (生活)
理事	中村 哲治 (生活)	上野 通子 (自民)	桜内 文城 (みん)
	相原 久美子 (民主)	片山 虎之助 (自民)	中西 健治 (みん)
	梅村 聡 (民主)	高階 恵美子 (自民)	大門 実紀史 (共産)
	大久保 潔重 (民主)	塚田 一郎 (自民)	福島 みずほ (社民)
	大島 九州男 (民主)	中川 雅治 (自民)	
	岡崎 トミ子 (民主)	中西 祐介 (自民)	(24.7.6 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出6件及び衆議院議員提出2件の合計8件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願65種類750件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案は、公的年金制度の最低保障機能の強化のため、受給資格期間の短縮を行うとともに、産前産後休業期間中の厚生年金保険の保険料免除、短時間労働者への厚生年金保険の適用拡大等の措置を講ずるほか、基礎年金の国庫負担割合を二分の一とするための安定した財源の確保が図られる年度を定める等の所要の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、低所得である高齢者等の老齢基礎年金等の額の加算、

高額所得による老齢基礎年金の支給停止及び年金交付国債の償還に関する規定を削除するとともに、低所得である高齢者等に対する福祉的措置としての給付を実施するための法制上の措置に関する規定を追加する等、所要の修正が行われた。

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案は、公的年金制度の一元化を展望しつつ、制度の安定性を高めるとともに、民間被用者及び公務員を通じ、将来に向けて、保険料負担及び保険給付の公平性を確保するため、公務員及び私立学校教職員についても厚生年金保険制度を適用する措置等を講じようとするものである。なお、衆議院において、年金機能強化法案等に対する修正に伴う必要な技術的な修正が行われた。

社会保障制度改革推進法案は、安定した財源を確保しつつ持続可能な制度の確立を図るため、社会保障制度改革について

て、その基本的な考え方その他の基本となる事項を定めるとともに、社会保障制度改革国民会議を設置すること等により、これを総合的かつ集中的に推進しようとするものである。

子ども・子育て支援法案は、子ども及び子どもを養育している者に必要な子ども・子育て支援に係る給付その他の支援が総合的に提供されるよう、子ども・子育て支援給付を創設する等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、教育・保育施設の定義及び当該施設の確認に関する規定の整備、施設型給付費等の支給に関する規定の整備等、所要の修正が行われた。

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、認定こども園制度を拡充し、満三歳以上の子どもに対する教育及び保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行う幼保連携型認定こども園に関する制度を創設しようとするものである。

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案は、衆議院において、その全部が修正されたものであり、その内容は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、児童福祉法その他の関係法律の規定の整備等を行おうとするものである。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案は、世代間及び世代内の公平性が確保された社会保障制度を構築することが我が国の直面する重要な課題であることに鑑み、社会

保障制度の改革とともに不断に行政改革を推進することに一段と注力しつつ経済状況を好転させることを条件として行う税制の抜本的な改革の一環として、消費税法について所要の改正を行うほか、その他の税制の抜本的な改革及び関連する諸施策に関する措置について定めようとするものである。なお、衆議院において、法律の題名を変更するほか、所得税及び資産課税に係る規定を削除する等、所要の修正が行われた。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案は、地方消費税の使途の明確化及び税率の引上げを行うとともに、消費税に係る地方交付税の率を変更する等の改正を行おうとするものである。なお、衆議院において、消費税法等改正案の修正に伴う所要の修正が行われた。

委員会においては、7月13日、8法律案を一括して議題とし、政府から年金機能強化法案外5法律案の趣旨説明を聴取するとともに、社会保障制度改革推進法案について、発議者を代表して衆議院議員長妻昭君より、認定こども園法改正案について、発議者を代表して衆議院議員池坊保子君より、それぞれ趣旨説明を聴取した。続いて、年金機能強化法案及び被用者年金一元化法案の両法律案について、修正案提出者衆議院議員長妻昭君より、子ども・子育て支援法案及び、子ども・子育て支援法及び総合こども園法関係法律整備法案の両法律案について、修正案提出者衆議院議員和田隆志君より、消費税法等改正案及び、地方税法及び地方交付税法改正案の両法律案について、修正案提出者衆議院議員野田毅君より、それぞれ衆議院における修正部分の説明

を聴取した。

また、野田内閣総理大臣、関係大臣、発議者及び修正案提出者等に対して質疑を行ったほか、参考人からの意見を聴取するとともに、愛知県及び栃木県に委員を派遣しての地方公聴会並びに公聴会を行った。

委員会における質疑は、社会保障と税の一体改革の意義、今後の公的年金制度及び高齢者医療制度の検討方策、社会保障制度改革国民会議の委員の人選及び運営方法、被用者年金一元化に伴う積立金仕分け方法等の妥当性、幼保連携型認定こども園への移行を促進するための支援、子ども・子育て支援のための財源確保策、幼稚園教諭及び保育士の処遇改善の必要

性、就学前の子どもに対する教育の質の向上策、消費税率引上げの前提としてのデフレ脱却の必要性、成長戦略並びに事前防災・減災等に係る規定を附則に追加した趣旨、低所得者対策として消費税に軽減税率を導入する必要性、再分配機能の強化に向けた所得税や相続税の累進性の在り方、引上げ分の地方消費税収等を社会保障財源化することの妥当性等、多岐にわたった。8月10日、質疑を終局し、討論の後、8法律案はいずれも多数をもって可決された。

なお、社会保障制度改革推進法案、子ども・子育て関連3法律案及び消費税法等改正案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

(2) 委員会経過

○平成24年7月6日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成24年7月13日(金) (第2回)

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)

子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)

以上4案について小宮山国務大臣から趣旨説明を聴き、

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)について安住財務大臣から趣旨説明を聴き、

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)

(衆議院送付)について川端総務大臣から趣旨説明を聴き、

社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員長妻昭君から趣旨説明を聴き、

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員池坊保子君から趣旨説明を聴き、

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)

以上両案の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員長妻昭君から説明を

聴き、

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

以上両案の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員和田隆志君から説明を聴き、

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上両案の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員野田毅君から説明を聴いた。

○平成24年7月18日（水）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）
社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）
子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上8案について修正案提出者衆議院議員岸本周平君、同野田毅君、同古本伸一郎君、同竹下亘君、発議者衆議院議員池坊保子君、同加藤勝信君、発議者・修正案提出者衆議院議員馳浩君、同泉健太君、同長妻昭君、同嶋下一郎君、野田内閣総理大臣、古川国務大臣、安住財務大臣、羽田国土交通大臣、小宮山国務大臣、平野文部科学大臣、岡田国務大臣、川端総務大臣、藤田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君（民主）、鈴木寛君（民主）、藤谷光信君（民主）、大久保潔重君（民主）、宮沢洋一君（自民）、衛藤晟一君（自民）、中川雅治君（自民）、水落敏栄君（自民）

○平成24年7月19日（木）（第4回）

- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）
社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）
子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交

付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)
(衆議院送付)

以上8案について発議者・修正案提出者衆議院議員長妻昭君、発議者衆議院議員加藤勝信君、同池坊保子君、修正案提出者衆議院議員野田毅君、同西博義君、同竹内譲君、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、小宮山国務大臣、安住財務大臣、川端総務大臣、中川内閣府特命担当大臣、古川国務大臣、平野復興大臣、大串内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

林芳正君(自民)、世耕弘成君(自民)、片山虎之助君(自民)、松あきら君(公明)、山本博司君(公明)、中村哲治君(生活)、桜内文城君(みんな)、中西健治君(みんな)、大門実紀史君(共産)、又市征治君(社民)

○平成24年7月20日(金)(第5回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)
社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)

(衆議院送付)

以上8案について発議者・修正案提出者衆議院議員和田隆志君、同田村憲久君、修正案提出者衆議院議員竹下亘君、同古本伸一郎君、発議者衆議院議員加藤勝信君、同長妻昭君、同鴨下一郎君、同西博義君、小宮山国務大臣、安住財務大臣、川端総務大臣、岡田国務大臣、高井文部科学副大臣、石田内閣府副大臣、吉田国土交通副大臣、奥田国土交通副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、郡内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

林久美子君(民主)、西村まさみ君(民主)、磯崎陽輔君(自民)、塚田一郎君(自民)、竹谷とし子君(公明)、姫井由美子君(生活)、中西健治君(みんな)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

○平成24年7月23日(月)(第6回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)
社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交

付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)
(衆議院送付)

以上8案について発議者・修正案提出者衆議院議員長妻昭君、同田村憲久君、修正案提出者衆議院議員古本伸一郎君、同野田毅君、発議者衆議院議員柚木道義君、安住財務大臣、岡田国務大臣、小宮山国務大臣、川端総務大臣、藤田財務副大臣、柳澤経済産業副大臣、高井文部科学副大臣、石田内閣府副大臣、大串内閣府大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

大島九州男君(民主)、金子洋一君(民主)、上野通子君(自民)、若林健太君(自民)、渡辺孝男君(公明)、中村哲治君(生活)、桜内文城君(みん)、大門実紀史君(共産)、吉田忠智君(社民)

○平成24年7月25日(水)(第7回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)
社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交

付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)
(衆議院送付)

以上8案について発議者・修正案提出者衆議院議員長妻昭君、同加藤勝信君、同馳浩君、同田村憲久君、修正案提出者衆議院議員野田毅君、同古本伸一郎君、発議者衆議院議員鳴下一郎君、同池坊保子君、野田内閣総理大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山国務大臣、岡田国務大臣、川端総務大臣、古川国務大臣、石田内閣府副大臣、辻厚生労働副大臣、郡内閣府大臣政務官、政府参考人、参議院事務局当局及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

大久保勉君(民主)、梅村聡君(民主)、山谷えり子君(自民)、中村博彦君(自民)、中西祐介君(自民)、高階恵美子君(自民)、山本香苗君(公明)、姫井由美子君(生活)、桜内文城君(みん)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

○平成24年7月26日(木)(第8回)

- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)
社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)
子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜

本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)
(衆議院送付)

以上8案について発議者・修正案提出者衆議院議員西博義君、同田村憲久君、修正案提出者衆議院議員竹内譲君、同古本伸一郎君、同野田毅君、発議者衆議院議員柚木道義君、同池坊保子君、岡田国務大臣、安住財務大臣、古川内閣府特命担当大臣、小宮山国務大臣、牧野経済産業副大臣、岩本農林水産副大臣、藤田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・ 質疑

[質疑者]

谷合正明君 (公明)、中村哲治君 (生活)、
中西健治君 (みん)、田村智子君 (共産)、
又市征治君 (社民)

・ 参考人に対する質疑

[参考人]

同志社大学経済学部教授 橋木俊詔君
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構研究主幹 高山憲之君
淑徳大学総合福祉学部准教授 結城康博君
大阪経済大学経営学部客員教授 岩本沙弓君

日本金融財政研究所所長 菊池英博君

[質疑者]

蓮舫君 (民主)、石井準一君 (自民)、荒木清寛君 (公明)、中村哲治君 (生活)、桜内文城君 (みん)、井上哲士君 (共産)、福島みずほ君 (社民)

○平成24年7月27日(金) (第9回)

○参考人の出席を求めることを決定した。

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)

社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)

子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)(衆議院送付)

以上8案について修正案提出者衆議院議員野田毅君、同竹内譲君、同古本伸一郎君、発議者衆議院議員長妻昭君、野田内閣総理大臣、安住財務大臣、岡田国務大臣、古川内閣府特命担当大臣、小宮山国務大臣、辻厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣、大島総務副大臣、後藤内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁山口廣秀君に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉川沙織君 (民主)、川崎稔君 (民主)、植松恵美子君 (民主)、磯崎陽輔君 (自民)、塚田一郎君 (自民)、宮沢洋一君 (自民)、西田実仁君 (公明)、中村哲治君 (生活)、中西健治君 (みん)、山下芳生君 (共産)、吉田忠智君 (社民)

また、8案審査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成24年7月30日(月) (第10回)

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第78号)(衆議院送付)

社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)

議院提出)

子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)(衆議院送付)

以上8案について修正案提出者衆議院議員古本伸一郎君、同野田毅君、発議者衆議院議員柚木道義君、同加藤勝信君、同西博義君、発議者・修正案提出者衆議院議員長妻昭君、安住財務大臣、小宮山国務大臣、川端国務大臣、中川内閣府特命担当大臣、岡田国務大臣、古川国務大臣、平野復興大臣、平野文部科学大臣、五十嵐財務副大臣、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

岡崎トミ子君(民主)、相原久美子君(民主)、古川俊治君(自民)、山崎力君(自民)、石川博崇君(公明)、姫井由美子君(生活)、寺田典城君(みんな)、紙智子君(共産)、福島みずほ君(社民)、亀井亜紀子君(み風)、平山誠君(大地、委員外議員)

また、8案の審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。

○平成24年7月31日(火)(第11回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
- 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法

第78号)(衆議院送付)

社会保障制度改革推進法案(衆第24号)(衆議院提出)

子ども・子育て支援法案(閣法第75号)(衆議院送付)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第25号)(衆議院提出)

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第77号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第72号)(衆議院送付)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第73号)(衆議院送付)

以上8案について発議者衆議院議員長妻昭君、同嶋下一郎君、修正案提出者衆議院議員野田毅君、発議者・修正案提出者衆議院議員西博義君、野田内閣総理大臣、小宮山国務大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、平野復興大臣、古川内閣府特命担当大臣、川端総務大臣、横光環境副大臣、山本内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川合孝典君(民主)、櫻井充君(民主)、赤石清美君(自民)、三原じゅん子君(自民)、中山恭子君(自民)、長沢広明君(公明)、森ゆうこ君(生活)、桜内文城君(みんな)、大門実紀史君(共産)、福島みずほ君(社民)、亀井亜紀子君(み風)

○平成24年8月2日(木)(第12回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第74号)(衆議院送付)
- 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生

年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）

社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上8案について修正案提出者衆議院議員竹内譲君、同野田毅君、同古本伸一郎君、発議者・修正案提出者衆議院議員田村憲久君、同江端貴子君、同長妻昭君、同西博義君、発議者衆議院議員池坊保子君、小宮山国務大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、川端総務大臣、羽田国土交通大臣、古川内閣府特命担当大臣、細野国務大臣、藤田財務副大臣、牧野経済産業副大臣、中塚内閣府副大臣、仲野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民主）、安井美沙子君（民主）、水落敏栄君（自民）、片山さつき君（自民）、横山信一君（公明）、秋野公造君（公明）、姫井由美子君（生活）、桜内文城君（みん）、山下芳生君（共産）、吉田忠智君（社民）、谷岡郁子君（み風）

○平成24年8月3日（金）（第13回）

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）

社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上8案について修正案提出者衆議院議員野田毅君、同古本伸一郎君、同竹内譲君、同竹下亘君、発議者・修正案提出者衆議院議員長妻昭君、同加藤勝信君、同西博義君、同柚木道義君、同江端貴子君、同田村憲久君、小宮山国務大臣、安住財務大臣、岡田国務大臣、古川国務大臣、羽田国土交通大臣、五十嵐財務副大臣、中根経済産業大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

姫井由美子君（生活）、中村哲治君（生活）、中西健治君（みん）、桜内文城君（みん）、小野次郎君（みん）、田村智子君（共産）、亀井亜紀子君（み風）、福島みずほ君（社民）

○平成24年8月6日（月）（公聴会 第1回）

○社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

以上4案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

〔公述人〕

日本労働組合総連合会副事務局長 菅家功君

株式会社保育システム研究所代表 吉田正幸君

株式会社日本総合研究所調査部主任研究員 池本美香君

跡見学園女子大学マネジメント学部准教授 鷹咲子君

東京成徳大学子ども学部学部長 永井聖二君

〔質疑者〕

林久美子君（民主）、山谷えり子君（自民）、渡辺孝男君（公明）、姫井由美子君（生活）、桜内文城君（みん）、田村智子君（共産）、吉田忠智君（社民）、谷岡郁子君（み風）

○社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上両案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

〔公述人〕

日本経済団体連合会税制委員会企画部会長 中村豊明君

駒澤大学准教授 飯田泰之君

中央大学経済学部教授 長谷川聰哲君

スリーネーションズリサーチ株式会社代表取締役 植草一秀君

東京大学名誉教授 醍醐聰君

〔質疑者〕

梅村聡君（民主）、塚田一郎君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中村哲治君（生活）、中西健治君（みん）、紙智子君（共産）、吉田忠智君（社民）、亀井亜紀子君（み風）

○平成24年8月7日（火）（公聴会 第2回）

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）

社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）

以上3案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

〔公述人〕

公益社団法人経済同友会常務理事 伊藤清彦君

早稲田大学法学学術院教授 菊池馨実君

明治大学公共政策大学院教授 田中秀明君

一橋大学経済研究所准教授 小黒一正君

社会保障担当官庁国際研究機構（ISSA）

準会員 国際年金比較研究所理事長 渡部記安君

〔質疑者〕

川上義博君（民主）、高階恵美子君（自民）、荒木清寛君（公明）、中村哲治君（生活）、桜内文城君（みん）、田村智子君（共産）、山内徳信君（社民）、行田邦子君（み風）

○平成24年8月10日（金）（第14回）

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）（衆議院送付）

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）（衆議院送付）

社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合

的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）

以上8案について修正案提出者衆議院議員野田毅君、同竹内譲君、発議者・修正案提出者衆議院議員馳浩君、同長妻昭君、同西博義君、同白石洋一君、同加藤勝信君、野田内閣総理大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣、川端総務大臣及び岡田国務大臣に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

櫻井充君（民主）、吉川沙織君（民主）、衛藤晟一君（自民）、荒木清寛君（公明）、中村哲治君（生活）、中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、福島みずほ君（社民）、行田邦子君（み風）

（閣法第74号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風

（閣法第78号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風

（衆第24号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風

（閣法第75号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風（衆第25号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風（閣法第77号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風（閣法第72号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風（閣法第73号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みんな、共産、社民、み風

なお、社会保障制度改革推進法案（衆第24号）（衆議院提出）について、

子ども・子育て支援法案（閣法第75号）（衆議院送付）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）及び子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）について、

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第72号）（衆議院送付）について、それぞれ附帯決議を行った。

○平成24年9月7日（金）（第15回）

○請願第2号外749件を審査した。

委員派遣

○平成24年8月1日（水）

（地方公聴会）

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第74号）、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第78号）、社会保障制度改革推進法案（衆第24号）、子ども・子育て支援法案（閣法第75号）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）、子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第77号）、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等

の法律案（閣法第72号）及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第73号）の審査に資するため、現地において意見を聴取する。

〔派遣地〕

（第1班）愛知県

（第2班）栃木県

〔派遣委員〕

（第1班）

高橋千秋君（民主）、大久保勉君（民主）、中村博彦君（自民）、荒木清寛君（公明）、梅村聡君（民主）、大久保潔重君（民主）、金子洋一君（民主）、安井美沙子君（民主）、片山虎之助君（自民）、高階恵美子君（自民）、塚田一郎君（自民）、山崎力君（自民）、山谷えり子君（自民）、若林健太君（自民）、渡辺孝男君（公明）、姫井由美子君（生活）、桜内文城君（みんな）、吉田忠智君（社民）

（第2班）

櫻井充君（民主）、吉川沙織君（民主）、石井準一君（自民）、中村哲治君（生活）、相原久美子君（民主）、岡崎トミ子君（民主）、鈴木寛君（民主）、西村まさみ君（民主）、上野通子君（自民）、中西祐介君（自民）、水落敏栄君（自民）、宮沢洋一君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、亀井亜紀子君（み風）

〔公述人〕

（第1班）

前高浜市長 森貞述君
神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎泰彦君
社団法人名古屋民間保育園連盟前会長
いずみ保育園園長 藤岡省吾君
税理士 荒川章三君
税理士 堀尾博樹君
愛知県立大学大学院教授 木幡洋子君

（第2班）

栃木県商工会議所連合会会長 北村光弘君
専修大学経済学部教授 野口旭君
公認会計士
税理士 内野直忠君
税理士 中村芳雄君
有限会社大市木材店代表取締役 大塚泰史君
税理士 秋元照夫君